



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所
コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)三品 和久 (TEL)03(3669)4008
四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	10,858	△0.9	854	△7.5	851	△7.3	574	△8.4
29年12月期第1四半期	10,954	△0.9	924	34.3	918	33.8	627	46.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	23.79	—
29年12月期第1四半期	25.97	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(1) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	35,925	26,480	73.7
29年12月期	33,257	26,571	79.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 26,480 百万円 29年12月期 26,571 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 29年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当25円00銭、特別配当5円00銭

(注3) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△3.9	1,800	△11.0	1,800	△10.8	1,200	△12.7	49.65
通期	47,000	△7.4	3,300	△10.1	3,200	△13.0	2,200	△11.7	91.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期1Q	26,600,319株	29年12月期	26,600,319株
30年12月期1Q	2,436,472株	29年12月期	2,434,579株
30年12月期1Q	24,164,447株	29年12月期1Q	24,166,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における当社を取り巻く事業環境は、企業業績の拡大に伴い、設備投資の増加や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で人口減少による企業の人手不足や個人消費の節約志向は依然として高く、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備及び強化を行ってまいりました。また、当社は長期ビジョンの実現に向けた取り組みとして、平成30年2月に商業施設の開発運営に係る業務を一貫して行う株式会社エム・エス・シー（東京都港区）の株式を51%取得し子会社といたしました。資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は108億58百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は8億54百万円（前年同四半期比7.5%減）、経常利益は8億51百万円（前年同四半期比7.3%減）、四半期純利益は5億74百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	2,016	18.4	1,478	13.6	△538	△26.7
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,373	12.5	1,242	11.4	△130	△9.5
各種専門店	5,631	51.4	5,453	50.2	△178	△3.2
飲食店	942	8.6	1,271	11.7	329	34.9
サービス等	990	9.1	1,412	13.1	421	42.6
合計	10,954	100.0	10,858	100.0	△95	△0.9

当第1四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、小売業界の低迷や商業施設の出店余地が縮小していくなか、新規ショッピングセンターが減少傾向にあることから、受注は減少いたしました。飲食店分野では、業界内における原材料価格の上昇や人手不足の問題はあるものの、大手チェーンストアにおいて立地環境に応じた店舗の出店及び改装があったことから、受注が増加いたしました。サービス等分野では、訪日外国人増加に伴うホテル関連のリニューアルがあったことから、受注は増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、359億25百万円（前事業年度比26億68百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ22億27百万円増加し、244億57百万円となりました。その主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金の支払により現金及び預金が20億70百万円減少したものの、完成工事未収入金が25億3百万円、未成工事支出金が20億71百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億40百万円増加し、114億68百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が4億5百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、94億45百万円（前事業年度比27億59百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ26億96百万円増加し、74億41百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が24億12百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、20億3百万円となりました。その主な要因は、長期未払金が60百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、264億80百万円（前事業年度比91百万円減）となりました。その主な要因は、当期純利益を5億74百万円計上したものの、剰余金の配当が6億59百万円あったことにより、利益剰余金が84百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日発表の第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338,253	10,267,898
受取手形	1,344,215	953,582
完成工事未収入金	6,319,051	8,822,432
未成工事支出金	2,002,310	4,073,678
材料及び貯蔵品	6,737	8,429
その他	223,644	334,702
貸倒引当金	△4,100	△2,900
流動資産合計	22,230,113	24,457,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,931,293	2,900,464
土地	5,591,147	5,591,147
その他(純額)	183,050	254,209
有形固定資産合計	8,705,491	8,745,821
無形固定資産	127,015	121,988
投資その他の資産		
その他	2,196,222	2,601,349
貸倒引当金	△1,036	△1,036
投資その他の資産合計	2,195,185	2,600,312
固定資産合計	11,027,692	11,468,122
資産合計	33,257,806	35,925,946
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,973,098	4,385,941
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	714,783	434,288
賞与引当金	86,302	475,528
完成工事補償引当金	40,597	40,530
受注損失引当金	—	10,700
その他	1,630,196	1,794,761
流動負債合計	4,744,979	7,441,750
固定負債		
長期末払金	350,387	410,387
退職給付引当金	1,585,719	1,588,594
その他	4,813	4,412
固定負債合計	1,940,919	2,003,394
負債合計	6,685,899	9,445,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,567,006
利益剰余金	20,927,141	20,843,042
自己株式	△1,729,545	△1,732,767
株主資本合計	26,159,933	26,072,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,973	407,982
評価・換算差額等合計	411,973	407,982
純資産合計	26,571,907	26,480,801
負債純資産合計	33,257,806	35,925,946

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,954,710	10,858,898
売上原価		
完成工事原価	9,474,268	9,463,012
売上総利益	1,480,441	1,395,885
販売費及び一般管理費	556,094	541,120
営業利益	924,346	854,764
営業外収益		
受取利息	261	320
受取配当金	1,056	742
受取地代家賃	4,477	2,801
その他	1,115	1,791
営業外収益合計	6,910	5,656
営業外費用		
支払利息	943	724
売上割引	5,739	698
為替差損	2,600	4,027
不動産賃貸費用	1,584	1,306
その他	1,776	2,157
営業外費用合計	12,643	8,914
経常利益	918,613	851,506
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	918,613	851,506
法人税、住民税及び事業税	440,958	397,840
法人税等調整額	△150,169	△121,301
法人税等合計	290,788	276,539
四半期純利益	627,824	574,967

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。